

報道発表資料
平成23年10月21日

平成23年度

気象庁関係第3次補正予算の概要

気 象 庁

・本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341(内線2169)

地震・津波等に対する観測・監視体制の強化 7, 674百万円

1. 巨大地震・津波に対する観測・監視体制の強化 4,590百万円

- (1)津波警報の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,883百万円
 - ・広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握(80ヶ所)
 - ・津波観測施設の強化等(海底津波計(ブイ式)3ヶ所、電源・通信37ヶ所等)
 - ・巨大津波予測技術の高精度化に関する緊急研究
 - ・大規模津波防災知識の適切な普及の推進
- (2)東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化・・・・・・・・707百万円
 - ・多機能型地震観測装置の追加整備(10ヶ所)
 - ・大深度・海底地震計解析処理装置の整備(本庁、大阪)
 - ・歪観測施設の電源・通信機能の強化(27ヶ所)

2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 1,532百万円

- (1)気象ドップラーレーダーの整備(3ヶ所)・・・・・・・・・・1,073百万円
- (2)震災後、活動が活発化した火山等の監視体制の強化・・・・・・・・458百万円
 - ・火山観測施設の緊急更新(4火山)
 - ・霧島山(新燃岳)火山総合観測点の増設(2ヶ所)

3. 気象官署施設等における災害対応体制の強化 1,553百万円

- (1)気象官署施設災害対応体制の強化・・・・・・・・・・437百万円
 - ・気象官署非常用電源設備の緊急更新(8ヶ所)
- (2)観測施設災害対応体制の強化・・・・・・・・・・1,014百万円
 - ・離島の気象レーダー通信機能の強化(3ヶ所)
 - ・離島のアメダス非常電源の強化(38ヶ所)
 - ・火山観測施設の電源・通信機能の強化(46火山)
- (3)東日本大震災による被災庁舎の復旧等・・・・・・・・・・102百万円
 - ・被災庁舎等の復旧(6ヶ所)
 - ・被災庁舎(水戸)建て替えに伴う仮移転